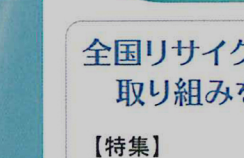

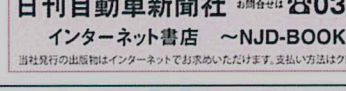

新聞のご購読については　0120－461－497
電子版のお申し込みは　日刊自動車新聞 電子版　検索

日刊自動車新聞

発行所
日刊自動車新聞社
東京都港区芝大門1丁目10番11号
購読料 1カ月5343円＋税
電話 東京(03)5777－2351代表
©日刊自動車新聞社2016

6月16日
（木曜日）

東京⇔中国、当日お届け！
1万円からのハンドキャリー
《大きな貨物》も《輸出入通関》も
お任せ下さい！
FORYOU フォーユーエクスプレス
TEL:03-5651-5685 http://foryouexpress.jp/

リサイクル 北から南から

自動車解体業半世紀　山形オートリサイクルセンター

新たに中古車販売業も

低年式中心に空きヤード活用

山形オートリサイクルセンター（YARC、伊藤雄一郎社長、山形県酒田市）は、軽自動車から大型車まで幅広い車種の解体を行っている。現在は自動車解体業が中心だが、1955年に設立したイトウ商会（YARCの前身）では「アメ車」専門の部品販売会社として事業展開していた。64年には現在の自動車解体業に業態転換した。設立から一貫して企業理念の「他人（ひと）の喜びを私たちの喜びに」「他人（ひと）の幸せを私たちの幸せに」を守り、社員にも徹底を図っている。

（東北支社・織部　泰）

伊藤社長（49）は、大学を卒業して県内のディーラーに就職した。ディーラーに就職したのも、父親の定雄さんから会社を継ぐことを見通してのことだったという。3年間経験した後、91年にイトウ商会に入社した。

先代の社長から一貫して「相手のことを思って仕事をする」（伊藤社長）考えを継承し、今後もその考えは曲げない。顧客に限らず従業員同士の場合でも同じように、お互いに気持ちよく仕事ができるような環境を整える。

具体的には「安定した収益の確保が必要」（同）と経営方針を打ち出す。鉄のスクラップ価格が低迷しており、リサイクル事業者によっては厳しい状況にある。外部要因に左右されない経営体質の確立が求められている。

事務所が入る建物

現在、月間で約250台を解体している。解体する車体のうち、約半数を軽自動車で占め、2トン車以上の大型車は10台ほど扱いがある。9900平方メートルのストックヤードには最大で約400台が収容できる。

伊藤　雄一郎社長

中長期的には国内向けのパーツ販売の強化に乗り出す。現在、海外向けはマレーシアなどに輸出している。だが、仕向け地によってはリスクが高いことから今後は積極的には行わない。

同社では6月初旬から新たに中古車販売業を始めた。販売する車両は低年式の車両。車両の置き場は、ストックヤードの空き用地を活用する。大半が事業者向けの販売を想定しているが、個人にも販売する。一般のユーザーに、いかに会社の認知を広められるかが今後の課題になっていく。

一方、同社では、地域住民に会社を知ってもらうため、小学校や中学校から、児童や生徒の受け入れを行っている。パーツ取りを体験してもらうなど、約15年前から活動を始めた。感謝状を受け取るなど、地元の児童や生徒から感謝されている。開始から15年経つことから、最初のころに体験した同世代の社員も入社している。

ストックヤード

女性力活用へ積極採用
地域住民への認知図る

また、伊藤社長は「女性力の活用にも注力したい」と話し、女性の採用に関しても積極的だ。長南（ちょうなん）千穂さんは、フロントとして99年から勤める。女性としては珍しく大型車まで幅広い知識があり、顧客からも定評がある。県内のディーラーや自動車整備工場を担当している。長南さんは「お客様がいるかぎり仕事を続けたい」と話す。

山形オートリサイクルセンターのみなさん
ありがとうございました
山形オートリサイクルセンター様
同社を職場訪問した地元の小学生が感謝状を贈った

パーツの倉庫

日本ELV機構が新体制
代表理事に酒井康雄氏

日本ELVリサイクル機構は9日、「2016年度定期社員総会」を東京都内で開催した＝写真。任期満了に伴う役員改選を実施し、新代表理事に酒井康雄氏を選出した。また、石上剛氏、永田朗明氏、木内雅之氏、禁村悟史氏が副代表理事に就任。新役員体制のもと、機構のさらなる活性化と自動車リサイクル業界の発展に取り組む。河村二四夫前代表理事は相談役に就く。

酒井代表理事は総会後の社員交流会で「厳しい状況下での着任で身の引き締まる思い。ブロック活動を活発化し各社の健全経営を支援できるよう組織として力を付けていきたい」と意気込みを語った。

総会では2015年度事業報告と収支決算、16年度の事業計画、収支予算などを審議、承認した。

16年度事業計画には「日本自動車リサイクル研究所」の立ち上げを盛り込んだ。リサイクル技術の研究や自動車リサイクル士の認定、ラベリングなど各種証明書類の発行などを行う予定。7、8月をめどに法人登記する予定となっている。

自動車リサイクル士制度の内容も拡充する。解体の実務に関する好事例を盛り込むなど受講者の理解促進に努める。また、受講者の負担軽減を目的にカリキュラムの見直しも行う。

また、自動車補修用部品の「ラベリング規格」に関する日本工業規格（JIS）の開発も継続して取り組むほか、自動車リサイクル業界の活性化に向けた長期戦略を立案する。

部会別ではリユース部品部会がJIS開発を継続する。今年度はリサイクル部品に対する情報の構成、記載項目、記入要項などを決定し原案を作成する。トラック・バス部会では架装物の解体作業見学会などを実施。リサイクル技術部会では新規受講者を対象に自動車リサイクル士制度認定講習会を実施する計画だ。

資源循環委員会では貴金属類の共同出荷事業を継続するほか、バンパーなど樹脂類の共同出荷事業に向けた準備に着手する。

温室効果ガス排出7.7％増
13年度　製造業が半数6424件
経産省集計

経済産業省が、温室効果ガスの大規模排出者に報告を義務づける「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づき公表した2013年度の温室効果ガス排出量は、前年度比7・7％増の7億1667万トンCO_2だった。報告した事業者（事業所）は特定事業所排出者が1万2466事業者（1万4977事業所）、特定輸送排出者が1358事業者だった。

特定事業所排出者を業種別で見ると、「製造業」が6424件と最多で、全報告事業者の半数を占める。次いで「卸売業、小売業」が1554件、「生活関連サービス、娯楽業」が1226件などと続いている。自動車メーカーの排出量はトヨタ自動車が162万6453トンCO_2、日産自動車が89万2125トンCO_2などとなっている。

同制度は、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に基づき2005年の温対法改正で導入された。排出者自らが排出量を算出することで、実態の把握、排出削減に向けた取り組みを促すことなどを目的としている。

初の世界リサイクルタイヤ研究会
サンパワーが発起人に

中古タイヤ事業を通じてよりよい世の中を作る―。中古タイヤ輸出などを手がけるサンパワー（川村拓也社長、横浜市港北区）が発起人となり「世界リサイクルタイヤ研究同志の会　第一回研究会」がこのほど開催された＝写真。

同会は「社員とその家族、お客様、そして地域社会に貢献するための手段としてタイヤ事業を展開している有志の集まり」（川村社長）。第1回目の研究会には全国から5社が参加し、事前課題について議論を交わした。

サンパワーは「徳の経営と利他の経営を推進し、業界のリーディングリサイクルカンパニーとなる」ことなどを目的に同会を立ち上げた。会では会員同士が学び合いながら成長するため各社の事業計画なども共有。第1回研究会ではサンパワーの資料をもとにグループワークを進め、経営課題や今後の方向性などを話し合った。

研究会は年に3、4回程度行う計画。次回は9月の開催を予定している。

自動車リサイクル部品名鑑　2016
日刊自動車新聞社　発行

自動車
リサイクル
部品名鑑
2016
日刊自動車新聞社

全国リサイクル関連団体の
取り組みを一挙掲載！

【特集】
自リ法施行から10年、厳しさ増す経営
環境下で市場拡大へどう取り組む

●自動車リサイクル部品有力事業者団体・グループの取り組み
●各地域の有力事業者、主要リビルト事業者を紹介
●全国の主要事業者一覧を掲載

本体価格1,852円+税
（送料は実費ご負担いただきます）
A4判　96ページ

好評発売中

自動車リサイクル部品名鑑2016申込書
※はっきりとご記入ください。

申込日	年　月　日	申込部数	冊
フリガナ 貴社名			
部署名		フリガナ ご担当者名	㊞
ご住所	〒（　－　） 都道 府県		
電話番号	（　）　－		
FAX番号	（　）　－		
通信欄			

ご記入いただいた個人情報は、書籍の配送、お支払いの確認等の連絡および当社の新刊案内をお送りするために利用し、その目的以外での利用はいたしません。

日刊自動車新聞社　お問合せは ☎03-5777-2308　申込用ファックス 0120-461-490
インターネット書店　～NJD-BOOKS～URL http://njd-books.online-store.jp/
当社発行の出版物はインターネットでお求めいただけます。支払い方法はクレジットカード（VISA/MasterCard/JCB）・銀行・郵便局と各種選択できます。ぜひご利用ください。